

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築	
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築	
主な取組	国際共同研究拠点構築			実施計画記載頁	361
対応する主な課題	②東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。 ③沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
知的・産業クラスターの形成に向けた、国際的な研究交流拠点としての基盤を整備するため、本県の研究ポテンシャルや地域特性を活用した国際共同研究に対し支援を行い、国外研究機関との組織間・研究者間のネットワークを構築する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実施主体	県、高等教育機関等	1件				
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】	支援件数				
		国際的な共同研究への支援を通じた研究ネットワークの強化				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 知的・産業クラスター形成推進事業(国際共同研究事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
一括交付金(ソフト)	委託	240,187	177,781	178,464	—	—	—		○R元(H31)年度: —
予算事業名 沖縄感染症研究拠点形成促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
一括交付金(ソフト)	委託	186,312	158,553	189,149	223,814	—	—		○R元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

予算事業名							先端医療実用化推進事業			
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
							当初予算額	主な財源		
一括交付 金(ソフト)	委託	—	—	199,898	296,060	165,126	—		○H30年度: 先端医療技術の実用化に向けた共同研究1件(疾患ゲノム研究)への支援を行い、研究機関等計17機関(うち海外3機関)の連携を図った。 ○R元(H31)年度: —	
活動指標名	支援件数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度			165,126	順調	海外との研究ネットワーク構築に向けた国際共同研究について、先端医療分野1件を支援した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 国際共同研究への支援の計画値どおり、1件の支援を行った。 当該研究を通して、国内外の研究機関等(国内14機関、国外3機関)が連携することで、国際的な研究ネットワークの構築が図られた。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度			165,126	順調	海外との研究ネットワーク構築に向けた国際共同研究について、先端医療分野1件を支援した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 国際共同研究への支援の計画値どおり、1件の支援を行った。 当該研究を通して、国内外の研究機関等(国内14機関、国外3機関)が連携することで、国際的な研究ネットワークの構築が図られた。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①これまでに構築された研究基盤やネットワークを効果的に活用しつつ、引き続き、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする県内大学等を核とした共同研究への支援を行うとともに、国際シンポジウム等による情報発信等を推進し、国際的な研究ネットワークの更なる充実を図る。</p>	<p>①疾患ゲノムに係る研究分野において、県内の大学が実施する国際的な共同研究を支援し、同研究分野にかかる海外の大学との連携体制を構築した。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・これまでの国際共同研究を通して、県内大学等と国内外の研究機関等との連携が着実に進展しており、国際的な研究交流拠点の形成を促進する観点から、構築された研究ネットワークの更なる活用と充実に向けた継続的な取組が求められる。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・県内では、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする県内大学と国外との連携が進みつつあるほか、うるま市州崎地区において、高度な研究機器を備えた共同研究施設やインキュベーション施設が設置され、企業集積が進むなど、国際的な研究交流拠点の基盤が整いつつある。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・国際的な研究交流拠点の形成促進に向けて、これまでに構築された研究基盤やネットワークを効果的に活用しつつ、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする県内大学等を核とした、国際的な研究ネットワークの充実に向けて取組む必要がある。</p>	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

- ・これまでに構築された研究基盤やネットワークを効果的に活用しつつ、引き続き、沖縄科学技術大学院大学等を核とした国際的な研究ネットワークの充実に向けて取組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築	
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築	
主な取組	研究交流・情報発信拠点の形成促進			実施計画記載頁	361
対応する主な課題	②東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信していくため、関係研究期間の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等を開催する。		20回 シンポジウム 等開催				
実施主体	県、高等教育機関等					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					
		関係研究機関の研究成果等の情報発信、セミナー、シンポジウム等				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 関係研究機関における研究成果等の情報発信を行うため、セミナーやシンポジウム等を4回開催した。 ○R元(H31)年度: 引き続き、関係研究機関の研究成果等の情報発信に係る取組を実施する。
	直接実施	—	—	—	—	—	—		

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	シンポジウム等開催				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	20回	19回	23回	19回	17回	20回	85.0%	0 概ね順調	<p>関係研究機関におけるライフサイエンス、先端医療技術等に関する研究成果等をテーマとした、セミナー、シンポジウム、パネルディスカッション等を1年を通じて17回開催し、486名の県民や研究者が参加した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>関係研究機関の研究成果等をテーマとした、セミナー、シンポジウム、パネルディスカッション等を17回開催(486名参加)し、県内の高等教育機関等から生み出される研究成果を国内外へ発信することで、研究交流・情報発信拠点の形成を促進した。</p>	
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き、関係機関と調整し、研究内容や成果について、情報管理に留意しつつ、県民へわかりやすく、効果的に伝える。</p> <p>②研究成果の普及啓発にあたっては、シンポジウムに加え、ホームページ等も活用し、県民や産業界・医療機関等へ幅広く積極的な情報発信を行う。</p>						<p>①シンポジウム等においては、研究内容に応じ、具体的な研究手法や特定名称を伏せるなど、情報管理に留意しつつ、図表や写真を取り入れたスライドを用い、平易な用語で事例を交えて説明した。</p> <p>②研究成果の普及啓発に向けて、県や関係研究機関のホームページでの成果の公表、シンポジウム等の開催周知など、インターネットを活用した情報発信を行った。また、新たにSNSを活用した情報発信にも取り組んだ。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・得られた成果は、知的財産権に留意する必要があることから、シンポジウム等で公開する内容の検討が必要である。
- ・県民への情報発信に当たっては、研究内容をわかりやすく伝える配慮が必要である。

○外部環境の変化

- ・研究者と地域社会とのコミュニケーションを促進するため、研究内容や成果等を県民に普及啓発する活動を強化する必要がある。
- ・シンポジウムやセミナーの開催の他、インターネットの活用など、情報発信の手段が多様化している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県民への情報発信にあたっては、研究成果の情報管理に留意しつつ、研究内容をわかりやすく伝える配慮が必要である。
- ・情報発信の充実を図るため、シンポジウム等の開催に加え、インターネットを活用した情報発信も必要である。



4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き、関係機関と調整し、研究内容や成果について、情報管理に留意しつつ、県民へわかりやすく効果的に伝える。
- ・情報発信の手段が多様化していることから、ホームページやSNSなどで随時情報発信するなど、効果的な方法を検討する必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築	
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築	
主な取組	ハワイ等との協力体制の推進			実施計画記載頁	361
対応する主な課題	②東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
ハワイ東西センターと連携し、国際的な視野を持った人材を育成するとともに、学術研究・研究交流を推進するため、小渚沖縄教育研究プログラムの実施にかかる支援を行う。		ハワイ大学大学院又はハワイ東西センターへの派遣者数:2名				
		小渚沖縄教育研究プログラムの推進等				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
ハワイ東西センター連携事業									○H30年度: 小渚沖縄教育研究プログラムへ派遣する留学生の支援や当該プログラムの周知を図るための広報活動を実施した。 ○R元(H31)年度: ハワイ東西センターと連携し、小渚沖縄教育研究プログラムへ派遣する留学生の支援や当該プログラムの広報活動の実施を予定。
一括交付金(ソフト)	委託	4,121	4,371	4,383	4,328	4,308	4,385	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

予算事業名 沖縄・ハワイ協力推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
県単等	委託	14,803	6,152	4,708	4,148	4,408	6,568	県単等	<p>○H30年度: 県内の研究者を対象に、ハワイとの共同研究企画を募集し、2件の企画(認知症、再生可能エネルギー)に対し、共同研究支援を実施した。</p> <p>○R元(H31)年度: ハワイとの共同研究等に関して県内研究者へ研究費を助成し、国際的な視点を有する研究者を育成、及び研究ネットワークを構築する。</p>	
活動指標名	ハワイ大学大学院又はハワイ東西センターへの派遣者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	8,716		
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①「小渕沖縄教育研究プログラム」への参加を促すため、同プログラムの内容や県からの財政支援措置に係る周知広報を強化し、県内の大学や社会人を対象とした説明会の開催や企業訪問を実施することより、語学能力を兼ね備えた研究人材の確保に努める。</p> <p>②地理的、自然的特性等で多くの共通点を有するハワイとの共同研究に関し、研究費を助成することにより、国際的な視点を有する研究者を育成と、研究ネットワークの構築を図る。</p>	<p>①県内の大学や社会人を対象とした「小渕沖縄教育研究プログラム」についての説明会を実施し、語学能力を備えた研究人材の確保に向けた取り組みを実施するとともに、ハワイへ派遣した留学生への財政支援を行った。</p> <p>②県内の研究者2名へ研究費を助成し、認知症及び再生可能エネルギーの分野において、ハワイとの共同研究を支援し、国際的な視点を有する研究の育成と研究ネットワークの構築に向けた取り組みを行った。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小渕沖縄教育研究プログラムを継続的に実施していくため、ハワイ側と協力し、相互で留学に係る経費を確保するなどの信頼関係を構築していくことが重要である。 ・県内の研究者は、研究にかかる資金が十分ではないことから、国際的な視点を有する研究者の育成と研究ネットワークの構築に向けた、海外の研究者との共同研究にかかる支援が必要である。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小渕沖縄教育研究プログラムに参加するためには、研究に関する専門的な知識と高い語学能力(英検1級程度)が求められている。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・県内の大学や企業等と連携し、専門的な研究に関する知識と語学能力を兼ね備えた人材の確保に向けて、同プログラムの広報等に努める必要がある。 	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

- ・「小渕沖縄教育研究プログラム」への参加を促すため、県内の大学や社会人を対象とした説明会の開催や企業訪問等によって同プログラムの内容や県からの財政支援措置に係る周知広報を強化し、語学能力を兼ね備えた研究人材の確保に努める。
- ・地理的、自然的特性等で多くの共通点を有するハワイとの共同研究に関し、研究費を助成することにより、国際的な視点を有する研究者を育成と研究ネットワークの構築を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築	
			施策の小項目名	○国際的な研究・交流ネットワークの構築	
主な取組	感染症分野の研究成果の社会実装に向けた研究支援			実施計画記載頁	362
対応する主な課題	②東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
これまで蓄積した感染症分野の研究成果の産業利用等を促進するため、企業等の研究開発に要する経費の一部を補助するものである。		3テーマ 支援件数	2件 補助件数			
実施主体	県、事業者、研究機関等					
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】					
	感染症に関する共同研究に対する支援	企業等による感染症分野の研究成果の社会実装に向けた研究開発費を補助				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄感染症研究拠点形成促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
一括交付金(ソフト)	委託	—	158,553	189,150	223,814	—	—	一括交付金(ソフト)	
予算事業名 沖縄感染症研究成果活用促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 企業が実施する感染症分野の研究開発2件を補助した。 ○R元(H31)年度: 引き続き研究開発2件を補助していく。
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	—	48,503	54,345	一括交付金(ソフト)	

様式1(主な取組)

活動指標名	補助件数(感染症分野の研究開発)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度			48,503	順調	活動概要 感染症分野の研究開発2件を補助した。 <研究テーマ> ①感染症診断キットの研究開発 ②感染症モニタリング装置の研究開発 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 H30年度は計画2件に対し実績が2件であることから順調と判断した。 当研究は最長4年間で予定しているため、取組の効果の発現は4年目以降を見込んでいる。なお、H30年度の研究実績は次のとおりである。 ①感染症診断キットの大量生産に向けた機器等の整備及び信頼保証体制の確立等 ②感染症モニタリング装置の設計等
実績値	—	—	—	—	2件	2件	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度			48,503	順調	活動概要 感染症分野の研究開発2件を補助した。 <研究テーマ> ①感染症診断キットの研究開発 ②感染症モニタリング装置の研究開発 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 H30年度は計画2件に対し実績が2件であることから順調と判断した。 当研究は最長4年間で予定しているため、取組の効果の発現は4年目以降を見込んでいる。なお、H30年度の研究実績は次のとおりである。 ①感染症診断キットの大量生産に向けた機器等の整備及び信頼保証体制の確立等 ②感染症モニタリング装置の設計等
実績値	—	—	—	—	2件	2件	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①これまで蓄積した基礎研究成果を臨床応用や産業利用等につなげるためには、早期段階で製薬企業等との連携を促進し将来的な出口を見据え研究を進める必要があることから、共同研究の支援を委託から補助スキームに変更し、企業等の参画を促進する。						①これまで蓄積した感染症分野の研究成果を産業利用等につなげるためには、企業等の参画を促進し、将来的な出口を見据えた研究を進める必要があることから、研究開発の支援を委託(前身事業)から補助スキームに変更し、企業等が実施する感染症の研究開発2件を補助した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・本県の自然的特性から、創薬の原料となる生物資源が豊富であり、感染症分野の研究を行うにあたり高いポテンシャルを有している。
- ・これまで蓄積した感染症分野の研究成果の産業利用等を図るためには、早期段階から企業等を参画させて将来的な出口を見据えた研究開発を推進していく必要があるが、一般的にそれら研究開発には多額の資金及び長い時間が必要とされる。

○外部環境の変化

- ・本県における外国人観光客および国際貨物取扱量の増加や、地理的特性から、新興・再興感染症の流入の可能性が高まっており、感染症対策の充実強化が喫緊の課題となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・補助事業者の研究開発を着実に推進し、産業利用等につなげる取り組みが必要である。



4 取組の改善案(Action)

- ・補助事業者の実施する研究開発の着実な推進や、その研究開発の成果を円滑に産業利用等につなげるため、引き続き補助事業者への支援を継続するとともに、補助事業の進捗管理等を行っているコーディネーターと連携し、研究開発のフォローアップを強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進	施策	① 各分野における国際的な研究・交流ネットワークの構築	
			施策の小項目名	○研究交流拠点の形成	
主な取組	外国人研究者等の生活環境整備			実施計画記載頁	362
対応する主な課題	②東アジアの中心に位置する本県においては、アジア・太平洋地域の共通課題の解決に資するため、科学技術、自然科学等様々な分野における研究開発を推進し、各分野における国際的な研究交流ネットワークを構築する他、研究交流拠点の整備が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
国内外から優れた研究者やその家族の受け入れ等を促進するため、関係機関、民間等と連携し、総合的な周辺環境整備を進める。		大学院大学周辺整備に係る委員会の開催:年1回				
実施主体	県、市町村、関係団体、民間	大学院大学周辺の住宅整備に向けた支援				
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】	大学院大学研究者等と地域コミュニティとの交流活性化支援				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	大学院大学支援事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	11,121	7,015	5,465	7,016	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
予算事業名	大学院大学発展促進事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	—	—	—	0	4,660	県単等	○H30年度: OIST等で住宅整備等の検討が続くため、計画見直しを延期。恩納村の保安林解除等について、関係部署との協議及び情報提供を行った。 ○R元(H31)年度: 周辺整備計画の必要性を含めた検討を実施し、実現可能性のある項目を中心に整理する。特に恩納村が進める住宅整備等の取組を支援する。

様式1(主な取組)

活動指標名	大学院大学周辺整備に係る検討委員会の開催				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	1回	1回	1回	1回	0回	1回	0.0%	0	未着手	検討委員会の開催にかえて、OIST、恩納村、うるま市及び沖縄県の取組状況(平成30年度)と対応方針(令和元年度)について調査を実施し、その結果について、関係者への情報提供を実施した。周辺整備に向けた具体的な取組として、恩納村の住宅整備(谷茶区)に向けた保安林解除等の手続きに関する支援等を実施した。		
活動指標名	—				H30年度							
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
	—	—	—	—	—	—				平成30年度は活動指標は未着手となっている。これは検討委員会の開催にかえて、OIST、恩納村、うるま市及び沖縄県の取組状況(平成30年度)と対応方針(令和元年度)について調査を実施し、その結果について、関係者への情報提供を実施したものである。		
活動指標名	—				H30年度							
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
<p>①OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、住宅整備等現行計画の再構築に向けた検討を行う。</p> <p>②OIST周辺の住宅整備に関しては、用地確保や土地造成等の課題について、関係者間で検討を行う。</p>						<p>①達成困難な項目、今後の実現可能性のある項目等について県庁内で検討を行うとともに、住宅整備等に関する恩納村の取組を支援した。</p> <p>②谷茶地区の住宅整備については、土地造成に向けた保安林解除に向けて、県森林管理課や北部農林事務所との事前調整や、恩納村に関係法令や基準等の情報提供を行った。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・OIST関係者は現時点で1,000人を超え、今後も規模拡充が見込まれる。(OIST中期計画・枠組文書Ⅱの目標である2023年に教員100名規模となった場合、関係者数は1,600人程度となる見込み。)
- ・OIST学内においても住宅整備中ではあるが、これまで関係者数の増加から、学内のみならず学外にも住宅需要が高まることが予想される。

○外部環境の変化

- ・OIST近隣の谷茶地区での住宅整備については、すでに土地造成に係る一部地権者の理解が得られており、今後進展の可能性がある。
- ・住宅整備に係る民間投資を促すには、地権者、区民等の合意形成を整えるほか、住宅需要や町づくりのコンセプトを示した上で事業手法等を検討する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、住宅整備等の具体的取組を支援する必要がある。
- ・谷茶地区での住宅整備に関して、谷茶地区におけるまとまった土地の確保に向け、土地造成に係る関係者間の調整を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・OIST拡充に伴う新たなニーズを踏まえ、住宅整備等の具体的取組の支援に向けた検討を行う。
- ・谷茶地区の住宅整備に関して、谷茶地区におけるまとまった土地の確保に向け、土地造成に係る関係者間の調整を行う。